

推薦調書（実装部門）

表彰区分	町・村	推薦都道府県	宮崎県
地方公共団体名	都農町		
取組名称	デジタル・フレンドリー事業		
連携自治体、企業、団体等	一般財団法人つの未来まちづくり推進機構		
デジタルを活用した取組の概要 （デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類）	②	（左記が①の場合 の分野）
	<p>【デジタルを活用した取組の全体概要】</p> <p>○全ての町民がデジタルを日常生活で使いこなせることを目指す町をあげた事業。特にデジタルに不慣れな高齢者がデジタルに親しみを感じられることを重視した。</p> <p>①希望する全世帯へのタブレット配布 ②町内全域への光回線の整備 ③町 HP の更新に合わせ町の双方向型ポータルサイトを作成 ④配布したタブレットをはじめ、日常的なデジタルお困りごとに対応する常設ヘルプデスクの開設と町内全 44 の自治会ごとの講習会等の活用支援の 4 つの施策により構成される。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>○都農町の人口は 1 万人を下回り、様々な業種で人手不足が深刻化している。その上、コロナ禍での高齢者の孤立化、オンライン環境の整備状況による教育格差、生産者・飲食店の売り上げ大幅減が発生。コロナ禍を乗り越え、生き残る町になるべくデジタル化に舵を切った。</p> <p>【解決する課題の具体的内容】</p> <p>○情報端末の所有有無による高齢者の情報格差 ○光回線整備の有無による家庭学習環境の差 ○携帯ショップ等デジタルの相談場がない（都市部との情報格差） ○コロナ禍による町内事業者の販路の縮小</p>		
デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	<p><タブレット配布率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・配布率は全体で 72%、65 歳以上の高齢者のみの世帯は 84%であり、多くの高齢者の方にタブレットを活用頂いている。 <p><デジタル活用サポート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始 1 年で、累計 109 回の講習会の実施、常設の IT ヘルプデスクは来客数の累計が 1,000 名を達成した。 <p><コンテンツ・サービス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内の買い物難民向けの EC サイトを構築し、約 30 名のモニターの方向けに実証実験中 ・町のホームページの ID 登録者数は 962 件である。 ・公式 YouTube チャンネル「つの TV」の平均視聴回数は 604 回である。 		

<p>本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<p>本事業ではデジタルに抵抗感の強い高齢者の方にもデジタルに親しんでいただくことを第一に考え、今まで情報端末を所有していなかった層にもタブレットを使って頂けるよう工夫をした。</p> <p>例えば町のHPを刷新し、通常のHPのようなPC・スマホ用の画面だけではなく、文字が大きくコンテンツを絞ったタブレット用の画面を作成した。また、町内の広報誌「週報つの」の電子版や、町内の医療従事者等が毎日更新する健康メディア「つのまる」、都農町の出来事を取り上げるユーチューブチャンネル「つのTV」など町民へのヒアリングを元にニーズの高かったコンテンツを作成した。町のHPは、都市OSの基盤を有する双方向型のポータルサイトにすることで、ID登録した方の属性に応じた情報提供やコンテンツの利用を可能にしている。</p> <p>また、継続的なサポート体制の構築も行っている。44の公民館を年に4回ずつ巡回するdサロン（講習会）の開催をはじめ、予約不要・無料の常設のITヘルプデスクにていつでも気軽にデジタルの相談が出来る場を設けている。足腰が悪い方や免許を返納された方には希望の声があればご自宅を訪問しての説明会も行っている。また、オリジナルの絵本を製作し、誰もが親しみやすいデジタル普及を図った。</p>
<p>今後の展望</p>	<p>誰もが情報端末を有し、使いこなせるようになることを目指しつつ、都市OSと連携した有益なサービスの作成も同時に進めていく。また、オプトイン型のIDデータを活用することでパーソナライズされた情報提供やサービスの利用を可能にする。蓄積されたIDデータは、今後のサービス開発や町内での事業の創出に繋げていきたいと考えている。</p>

「デジタル・フレンドリー事業」組織体制図



都農町デジタル・フレンドリー

デジタルと友達になり、デジタルで友達を増やす町

背景

①コロナ禍でデジタル化の必要性を痛感

- ・生産者・飲食店の売り上げ減
→都市部の飲食店や道の駅の閉鎖で生産者の販路が縮小
- ・高齢者の孤立化
→地域の活動が完全停止で外出機会が減少
→離れて暮らす家族と会えない
- ・小中学生の教育格差
→家庭の通信環境によりオンライン学習を推進出来ない

②町としてデジタル化を推進する環境が不十分

- ・高齢化率が約40%で情報端末を所有しない町民が多数
- ・光回線未普及エリアも残っていた

「誰もが情報端末を持ち、使いこなせること」を目指し
デジタル・フレンドリー宣言
を表明し、計画を策定・実行

デジタル・フレンドリー事業の4つの施策

①光回線を敷設

令和3年3月末に町内全域に光回線を敷設

家庭でのオンライン学習の推進が可能に
Wi-Fi環境の整備で仕事が効率化

②タブレット配布

優先度の高い世帯に配布

- ・中学生以下の子のいる世帯
- ・65歳以上の高齢者のみ世帯

追加配布を希望する声が多数/
希望する**全世帯**に配布を実施

③町のポータルサイトの整備

町のHPを刷新/
都市OS機能を実装

- ①ID登録で利用者の属性や関心に合った情報が届く
- ②スマホ、PCに加えタブレット用の画面で分かりやすく



③双方向型で町民がまちづくりに参画しやすくなる

④サポート体制の構築

dサロン 初年度109回開催 44の自治会を年に4回ずつ回る講習会	ITヘルプデスク 累計1,000名達成 常設・予約不要・無料のITヘルプデスクを開設
宅訪 自宅を訪問して説明 希望者には宅訪での説明も実施	電話サポート いつでも相談OK 電話で相談できる窓口を設置

効果

販売促進

直販サイトで販路拡大した生産者多数
登録者が0名→34名に

高齢者のデジタル化

- ・老人会でLINEのビデオ通話を使った体操教室を実施
- ・地区の公式LINEを作成し、イベントや地区のお知らせを連絡
→孤立化しない仕組みづくり

地域おこし協力隊

Jリーグ昇格を目指すサッカークラブで活躍するサッカー選手の地域おこし協力隊が宅訪やITヘルプデスクを担当

企業連携

デジタルの基盤を活用し、複数社との実証実験を開始

移住誘致

当事業をきっかけに4名の若者が都市部から都農町に移住

受賞歴

- ・グッドデザイン・ベスト100
- ・デジタル社会推進賞奨励賞
- ・商店街DXアワード最優秀賞